

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,143,841	3,363,553	5,812,190
経常利益又は経常損失( ) (千円)	71,998	169,310	70,247
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	96,876	198,136	6,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,443	179,049	61,973
純資産額(千円)	324,142	231,484	407,612
総資産額(千円)	5,352,633	5,587,128	5,802,868
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	14.23	29.10	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.1	4.1	7.0

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	13.43	12.44

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期については潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済は債務問題が深刻化するほか、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化する中、消費不振によるデフレ圧力は依然として強く、総じて企業収益を圧迫し続けている状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7億80百万円（18.8%）減の33億63百万円となりました。

損益につきましては、国内売上高の減少などにより、営業損失79百万円（前年同四半期は営業利益32百万円）、経常損失1億69百万円（前年同四半期は経常損失71百万円）、災害による損失を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失1億98百万円（前年同四半期は四半期純損失96百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型及び光学機器用精密金型等が増加したものの、プリンター部品用精密金型等が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、14億55百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、営業損失75百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品等が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、19億7百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、営業利益18百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、タイにおける洪水被害による操業停止などの影響により、精密成形品その他事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ、208名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(5) 生産、受注及び販売

当第3四半期連結累計期間において、タイにおける洪水被害による操業停止などの影響により、生産受注及び販売は著しく減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,507,773千円	92.8
精密成形品その他事業	1,931,011千円	76.8
合計	3,438,784千円	83.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,370,879	68.9	601,353	61.7
精密成形品その他事業	1,888,690	77.3	108,717	79.9
合計	3,259,570	73.5	710,071	64.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,455,606千円	85.3
精密成形品その他事業	1,907,946千円	78.3
合計	3,363,553千円	81.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月30日	-	7,354,000	-	948,592	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,809,400	68,094	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,094	-

【自己株式等】

（平成24年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4-37	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,360,726	1,151,414
受取手形及び売掛金	1,273,584	1,015,522
製品	209,071	160,539
仕掛品	142,451	281,475
原材料及び貯蔵品	107,954	92,498
未収入金	360,820	454,278
繰延税金資産	64,002	85,644
その他	37,040	94,261
貸倒引当金	8,280	5,380
流動資産合計	3,547,372	3,330,255
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	681,053	642,984
機械装置及び運搬具(純額)	731,171	758,463
土地	523,295	524,225
リース資産(純額)	27,577	23,524
建設仮勘定	74,554	165,633
その他(純額)	94,631	64,300
有形固定資産合計	2,132,284	2,179,131
無形固定資産	28,724	21,847
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,335	7,332
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	4,034	416
その他	76,660	32,892
貸倒引当金	8,182	5,090
投資その他の資産合計	83,847	39,550
固定資産合計	2,244,855	2,240,529
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,640	16,344
繰延資産合計	10,640	16,344
資産合計	5,802,868	5,587,128



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,148	591,523
短期借入金	2,133,585	2,060,775
1年内償還予定の社債	60,480	88,480
リース債務	5,675	5,675
未払金	156,956	222,268
未払法人税等	9,617	7,057
賞与引当金	51,038	91,353
製品保証引当金	10,984	11,914
その他	109,286	125,726
流動負債合計	3,271,771	3,204,774
固定負債		
社債	389,280	500,800
長期借入金	1,574,807	1,559,647
長期未払金	29,355	8,475
リース債務	23,281	19,025
繰延税金負債	39,140	32,022
退職給付引当金	1,681	2,082
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
事業撤退損失引当金	51,399	-
資産除去債務	-	14,277
固定負債合計	2,123,484	2,150,869
負債合計	5,395,255	5,355,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	139,280
利益剰余金	192,050	387,265
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	633,973	438,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,612
繰延ヘッジ損益	-	1,104
為替換算調整勘定	227,976	207,782
その他の包括利益累計額合計	226,361	207,273
純資産合計	407,612	231,484
負債純資産合計	5,802,868	5,587,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,143,841	3,363,553
売上原価	3,438,844	2,793,211
売上総利益	704,996	570,342
販売費及び一般管理費	672,656	649,820
営業利益又は営業損失( )	32,340	79,477
営業外収益		
受取利息	992	1,192
受取配当金	128	118
仕入割引	1,017	813
補助金収入	-	5,152
その他	5,202	14,927
営業外収益合計	7,340	22,204
営業外費用		
支払利息	71,376	64,759
為替差損	25,449	33,700
社債発行費償却	1,251	2,015
その他	13,602	11,561
営業外費用合計	111,680	112,036
経常損失( )	71,998	169,310
特別利益		
固定資産売却益	1,118	1,353
受取保険金	-	314,324
特別利益合計	1,118	315,677
特別損失		
固定資産売却損	355	2,799
固定資産除却損	172	1,547
減損損失	1,815	-
投資有価証券評価損	1,949	-
災害による損失	7,152	356,662
過年度増値税等	10,719	-
特別損失合計	22,163	361,009
税金等調整前四半期純損失( )	93,044	214,641
法人税、住民税及び事業税	10,031	5,804
法人税等調整額	6,199	22,309
法人税等合計	3,831	16,504
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,876	198,136
四半期純損失( )	96,876	198,136

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,876	198,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,093	3
繰延ヘッジ損益	-	1,104
為替換算調整勘定	46,473	20,194
その他の包括利益合計	48,567	19,087
四半期包括利益	145,443	179,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,443	179,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日政令第379号)および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形 20,721千円	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形 4,618千円
2. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち205,518千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。	2. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち192,918千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	254,961千円	195,104千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,707,330	2,436,510	4,143,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,768	-	17,768
計	1,725,099	2,436,510	4,161,609
セグメント利益又は損失( )	42,572	80,353	37,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,780
セグメント間取引消去	5,440
四半期連結損益計算書の営業利益	32,340

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,455,606	1,907,946	3,363,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,360	-	15,360
計	1,470,966	1,907,946	3,378,913
セグメント利益又は損失( )	75,821	18,193	57,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,628
セグメント間取引消去	21,849
四半期連結損益計算書の営業損失( )	79,477

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円23銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	96,876	198,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	96,876	198,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(子会社の設立) 当社は、平成24年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日付でインドネシアに子会社を設立いたしました。	
1. 子会社設立の目的 当社は、グローバル戦略において、自動車業界(二輪・四輪)向けの成形品事業の拡大をその中核と位置付けております。その中で、中長期的に同業界の拡大が見込まれるインドネシアでの生産拠点の設立により、受注の安定ならびに拡大を図り、今後のグループ全体の経営の安定化を目指すことを目的としております。	
2. 新会社の概要	
名称	PT. FUJI SEIKI INDONESIA
所在地	インドネシア共和国 西ジャワ州 バンドン郡
代表者	藤本 由数
資本金	1,900千米ドル
株主構成	THAI FUJI SEIKI Co.,LTD(当社100%出資子会社) 100%
設立日	平成24年10月25日
主な事業内容	精密成形品及び射出成形用精密金型の製造・販売

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。